



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/4(月)～12/10(日)
今週の振り返り 11/27(月)～11/30(木)
来週の注目点—— 12/4(月)～12/10(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



「金融政策の多角的レビュー」を見守る

		 米国	 日本	 欧州
月	12/4		11月マネタリーベース 「金融政策の多角的レビュー」 に関する第1回ワークショップ (日銀)	欧：ラガルドECB総裁講演 独：10月貿易統計
火	12/5	10月JOLTS求人件数 11月ISM非製造業景況感指数	11月東京都区部CPI	欧：10月消費者期待調査 欧：10月生産者物価指数
水	12/6	11月ADP雇用統計 10月貿易統計		欧：10月小売売上高 独：10月製造業受注 英：金融安定報告書
木	12/7		11月都心オフィス空室率 10月景気動向指数	独：10月鉱工業生産
金	12/8	11月雇用統計 12月ミシガン大消費者態度 指数	10月毎月勤労統計 10月家計調査	
土	12/9			
日	12/10			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	12/4	NZ：7-9月期交易条件 豪：10月住宅融資額 豪：11月ANZ-Indeed求人数		土：11月消費者物価指数 土：11月生産者物価指数 伯：10月経常収支 墨：9月設備投資
火	12/5	豪：7-9月期経常収支 豪：RBA理事会 加：11月サービス業PMI	中：11月財新サービス業PMI 印：11月サービス業PMI 比：11月消費者物価指数	露：11月サービス業PMI 南ア：7-9月期GDP 伯：7-9月期GDP 伯：11月サービス業PMI
水	12/6	豪：7-9月期GDP 加：10月貿易統計 加：7-9月期労働生産性 加：金融政策決定会合 加：11月Ivey PMI		墨：11月自動車生産台数
木	12/7	豪：10月貿易統計 加：10月住宅建設許可金額 加：グラベルBOC副総裁講演	中：11月貿易統計 中：11月外貨準備高 尼：11月外貨準備高 比：10月失業率 比：11月外貨準備高 泰：11月消費者物価指数	南ア：7-9月期経常収支 墨：11月消費者物価指数 伯：11月自動車生産台数
金	12/8	加：7-9月期設備稼働率	印：金融政策決定会合 尼：11月消費者信頼感指数	露：11月消費者物価指数
土	12/9	中：11月消費者物価指数 中：11月生産者物価指数 中：*11月社会融資総量 中：*11月M2		
日	12/10			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

唐突な利下げ機運の高まり

経済・金利

- 金利は短期を中心に全般的に大幅低下。実質金利の低下が主因となっており、FF金利先物における利下げ開始期待は2024年5月と前週時点での同年6月から前倒しされるなど、市場参加者の金融政策観が変化した。
- タカ派の**ウォラーFRB理事**は「金融政策はインフレ抑制の上で好位置にあるとの確信を強めつつある」と発言。また、前週から利上げ打ち止めを示唆する高官が出始めた中、同理事は「インフレ率が低下方向に向かっていると本当に確信を持てれば、政策金利を引き下げ始められる」と利下げの可能性にまで唐突にも踏み込んだ。
- **9月ケースシラー住宅価格指数**は前月比+0.7%と、市場予想を若干下回ったものの8カ月連続で上昇した。住宅ローン金利が上昇する中、住宅購入・売却ともに低調で、販売在庫の乏しさがむしろ住宅価格を下支える構図となっている。先行して発表された他の住宅価格指標を踏まえると、来月分も同様の伸びを記録する公算が大きい。

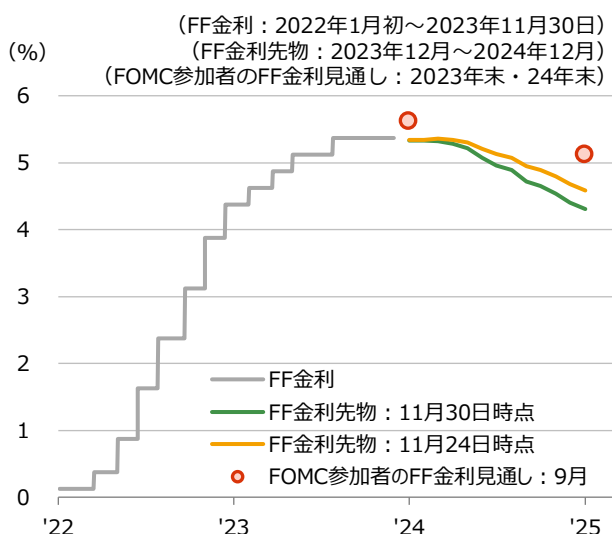
株式

- 30日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.19%。最大の相場材料は、28日にウォラーFRB理事の「もし、インフレが3～5カ月間鈍化すれば、利下げを開始出来る」との発言。市場は来年5月までの利下げ開始を織り込みに行った。
- 一方、今週のS&P500は小幅な値動き。小型株指数も目立った上昇は見られず。ベージュ・ブックでは経済活動減速の記述が目立ち、市場参加者の米国景気減速の程度を見極めたいとの思いが強いとみられる。
- なお、感謝祭から翌週月曜までの年末商戦序盤は、オンライン売上が好調との報道。

REIT

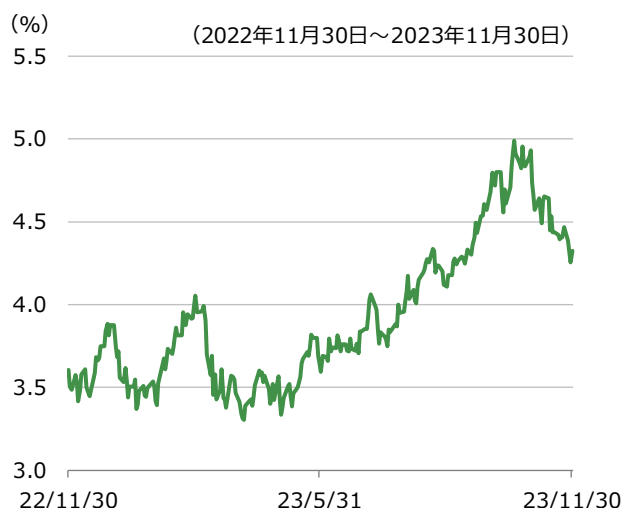
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から30日（木）まで1.96%上昇。長期金利低下から特にオフィスが大幅に上昇。また、年末商戦動向の好調さが窺えるテナントのコメントからショッピングモールも上昇した。

米国：FF金利と見通し



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



労働需給のひっ迫緩和が見られるか

経済・金利

- 材料は5日（火）10月JOLTS求人件数、11月ISM非製造業景況感、6日（水）11月ADP雇用統計、8日（金）11月雇用統計、12月ミシガン大インフレ期待、など。
- **労働市場**にまず注目。求人件数と雇用者数で示される労働需要の鈍化傾向を背景とした労働需給のひっ迫緩和が継続するか。ベージュ・ブックでは「レイオフや退職による人員削減」との記述もあり、失業率や離職率が幾分高まっているかもしれない。他方、賃金水準が相対的に低い教育・ヘルスケアが昨年後半からの雇用拡大を牽引しているだけに、平均時給は相対的に低い伸びに留まりやすいだろう。
- **12月ミシガン大インフレ期待**は一段と上昇するか。11月分の上昇では、高齢者を中心としたガソリン価格予想の引き上げが背景にあったようだ。インフレ期待が再び上昇するようだと、FRB高官からもインフレ期待の不安定化を懸念する声が出始めるかもしれない。

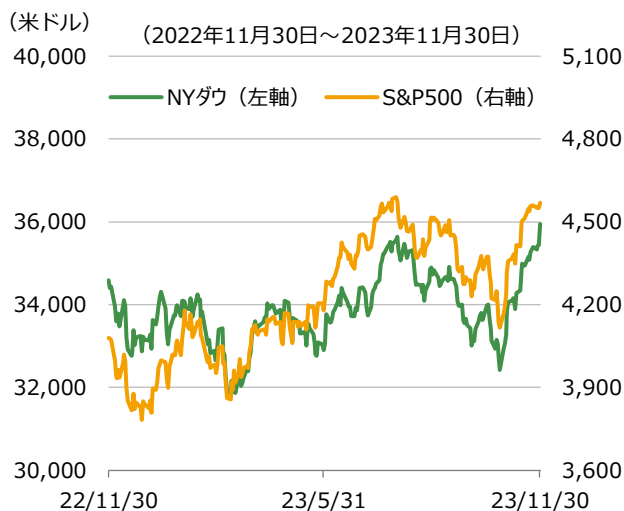
株式

- 今週のウォラーFRB理事の発言により、市場の関心は利下げ開始時期に移ったが、来週はFRB高官発言の予定はなく、この観点での材料に乏しい。
- 経済指標では、5日に11月ISM非製造業景況感指数、8日に11月雇用統計等が発表される。これらの統計を通じた米国の景気モメンタムの評価が株価材料になろう。
- 決算発表では、7日にダラージェネラルやブロードコムが発表予定。今週、ダラーツリーは決算発表で売上モメンタムが低下しているとコメントしており、同業のダラージェネラルのコメントに注目したい。

REIT

- 証券会社主催のカンファレンスからの情報や、直近でアクティビスト投資家から経営刷新を求められているクラウン・キャッスル（通信塔）など、個別銘柄に関するニュースに注目。

米国：株価指数

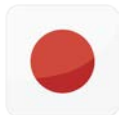


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

金利低下・円高で株は軟調、REITは上昇

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下し、10年国債利回りは0.6%台まで低下した。国内に目立った材料はなく、米金利の低下に連れた側面が強い。
- 30日に日銀が発表した12月の国債買入れオペの計画は、一部で減額が警戒されていたものの、各年限毎の買入額レンジ、回数共に11月から変更はなかった。
- 10月の商業動態統計では、小売業の売上高が前年同月比+4.2%と9月の+6.2%から鈍化。前月比は▲1.6%となった。

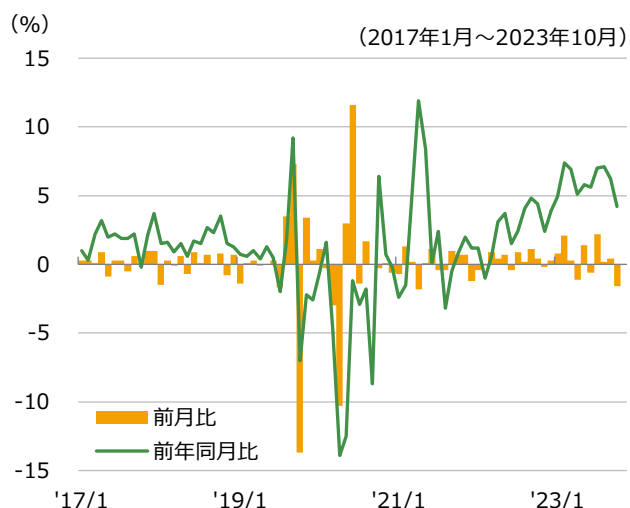
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から30日（木）まで0.43%上昇。29日までは上値が重かったが、30日は1.10%上昇。ジャパンエクセレント投資法人の前日比+6.7%を筆頭にオフィス系リートが上昇し、指数を押し上げた。月末リバランスに伴う特異な資金フローが影響した可能性も。

株式

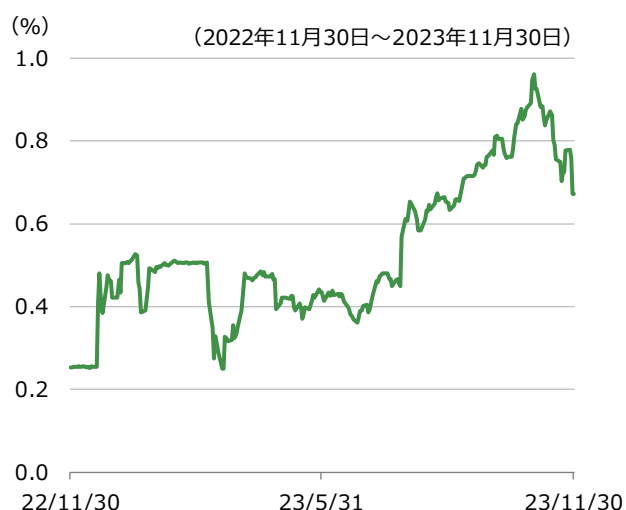
- 30日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.67%。
- 27日から29日は3日続落となり3日間で▲1.11%。米金利の低下により米ドル円で先週末の149円台半ばから一時146円台まで円高が進行したこともあり、軟調な推移が続いた。30日は円高一服や、直近下落からの自律反発もあり+0.44%。
- 29日にデンソーは、トヨタ自動車や豊田自動織機などトヨタグループの3社が保有する同社株の売出しを発表。売出し規模は、同社の発行済株式数の1割弱と大規模なもの。日本を代表する企業グループが、持合株式の縮減を一段と進める姿勢を示したことはポジティブに評価出来る。
- 日銀審議委員の講演は28日の安達委員、29日の中村委員共に、物価の「第2の力」（賃金と物価の好循環）について、目立った強気なコメントは聞かれなかった。

日本：小売売上高



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日銀による「金融政策の多角的レビュー」

経済・金利

- 4日に日銀が「金融政策の多角的レビュー」に関する第1回ワークショップを開催する。テーマは「非伝統的金融政策の効果と副作用」とあり、今後の金融政策に関する示唆があるか、公表資料や各種報道などを通じて確認したい。
- 経済指標は、5日（火）に11月東京都区部CPI、8日（金）に10月毎月勤労統計などが発表予定。毎月勤労統計の賃金伸び率は要確認。
- 日銀高官発言は現時点で予定されていない。

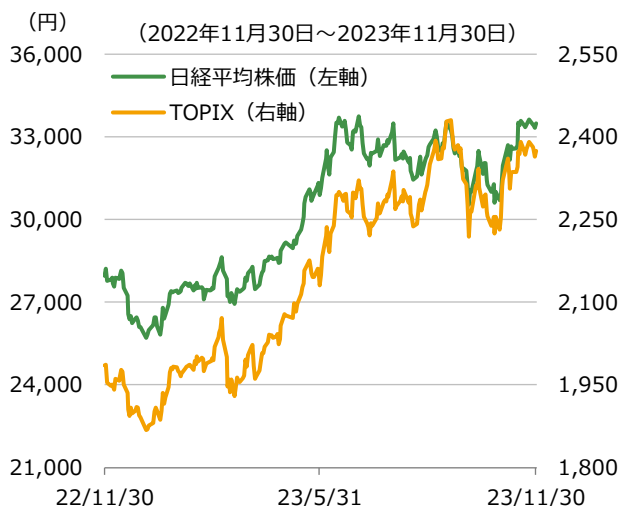
REIT

- 7日（木）に11月都心オフィス空室率が発表される。空室率の低下傾向が続くか、また平均賃料に下げ止まりの兆しが見られるか注目したい。その他、「金融政策の多角的レビュー」に関する第1回ワークショップ、11月東京都区部CPI、10月毎月勤労統計を受けた債券市場の反応も注目される。

株式

- 日米金利と米ドル円の動きが注目材料。今週は、FRB高官発言を受け米金利が低下。これを受け、米ドル円は円高となり、米金利に連れる形で国内金利も低下した。
- 来週はFRB高官発言は予定されていないため、発表される米経済指標を受けた米金利の動きを注視したい。特に米ドル円は、過去の日米金利差との相関からすると依然、円安水準にあるため円高の動きが強まらないかは注意が必要と考えている。
- 左記、日銀のワークショップも注目。日銀は同レビューの目的を「過去25年間に実施してきた各種の非伝統的金融政策手段の効果と副作用を分析すること」とし、目先の金融政策に活用するためではないとしている。しかし、現在の金融緩和策の副作用に対する指摘が目立った際には、市場が日銀の金融政策正常化への思惑を強めることが予想される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の消費者期待調査

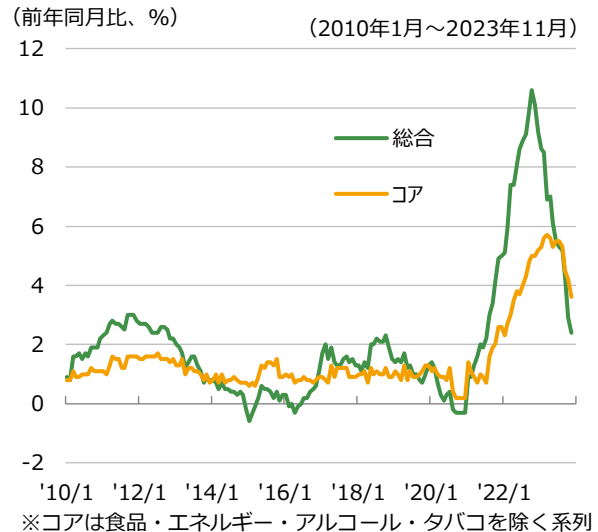
今週の振り返り

- **ユーロ圏の11月消費者物価指数**は総合が前年同月比（以下同じ）2.4%、食品・エネルギー等を除くコアが3.6%と、市場予想のそれぞれ2.7%、3.9%を下回り、伸び率が一段と鈍化した。前年同月比でのエネルギー価格の極端な下落は時限的にせよ、エネルギーを除く財価格やサービス価格の伸び率も目立って鈍化しており、インフレ率の低下基調は一段と明確化している。一方で、失業率は3月以降ユーロ圏発足来最低の6.5%に張り付いたままで、7-9月期の妥結賃金も前年同期比4.7%と、1-3、4-6月期の同4.4%から伸び率が加速しているが、これらは遅行指標と捉えたい。
- **ラガルドECB総裁**は27日の欧州議会での証言で、インフレ圧力の弱まりの継続を見込みつつも、中期的なインフレ見通しはかなりの不確実性を有しており、今はインフレへの勝利宣言を始める時期ではなく、インフレに影響を及ぼす異なる要因を注視する、などと発言した。未だ利下げの示唆はない。逆に、新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラムで保有する債券の償還に伴う再投資の停止については、遠くない将来に議論すると述べた。2024年末まで再投資を継続する現在の方針を見直したい意向である。これまでは、議論していないとの一点張りであっただけに、唐突感はない。ユーロ圏の債券利回りが総じて低下し、周辺国とドイツとの利回り格差も縮小してきていることが背景にあらう。方向としては量的な金融引き締めで、早晚視野に入ると考えられる利下げとは相反する。

来週の注目点

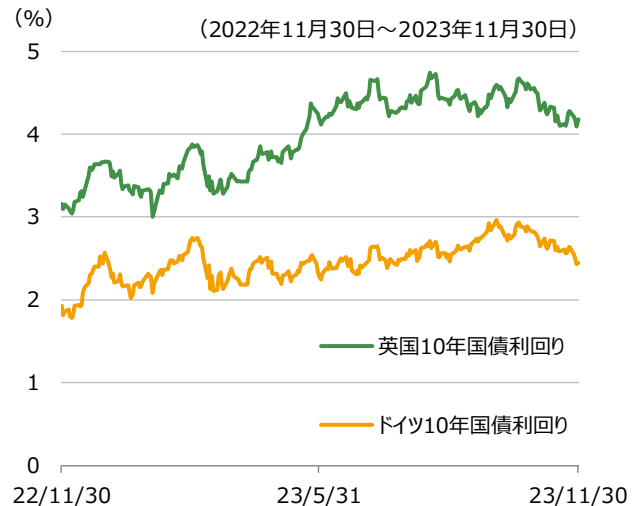
- ユーロ圏の**10月消費者期待調査**に注目。ECBが注視している12カ月後、3年後のインフレ期待は9月に上振れたが、要因は原油価格の上昇であった可能性が高い。10月は原油価格の下落を反映して、ともに低下したと見込む。利下げ期待が高まるか。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

リスク許容度の動向

今週の振り返り

- 週初、日本株や中国株が下落するなかでリスクオフの円高に傾いたうえ、米金利低下が米ドル安に作用。10月米新築住宅販売件数が市場予想を大幅に下回ると、米金利低下が進み、米ドル円は148円近辺に下落。その後、**FRB高官のハト派的な発言**が相次ぎ、米金利低下・米ドル安がさらに進行。シカゴ連銀グールズビー総裁は、2023年はインフレ率の低下が過去71年で最大となる軌道にあると述べたほか、過度に長期にわたり高金利を維持することに若干の懸念があり、インフレ率を目標に到達させる道筋が見えれば景気抑制の度合いを縮小する必要があると表明。また、ウォラーFRB理事は、あと数カ月ディスインフレが続いてインフレ率の低下傾向に確信が持てれば、景気回復などとは無関係に利下げを始めることができると述べた。これらを受け、米ドル円は146.66円まで下落した。
- **11月独HICP**が前年同月比2.3%と市場予想を下回り、10月の3.0%から大幅鈍化すると欧州金利低下・ユーロ安が進み、ユーロ円は160.58円まで下落。その後、米金利上昇とともに米ドル円が148円台に上昇し、ユーロ円なども反発。**OPECプラス**が来年初からの日量90万バレル前後の「自主的」な原油の追加減産で合意すると、当初は原油高・円安に作用したが、実際の追加減産幅はもっと小さくなるとの見方から原油価格が反落し、円高に転じた。

来週の注目点

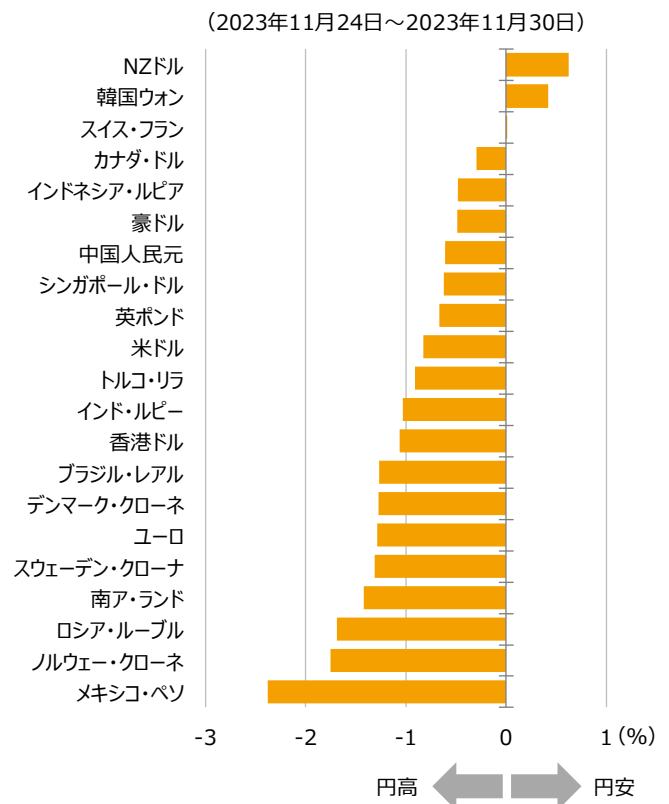
- 今週は米金利が低下したため米ドル円は下落したが、過去1年の日米金利差との相関に見合う水準を依然として5~6円も上回っている。金利低下を受けたリスクオン傾向が円安に作用してきたことが一因だろうが、リスクオンには陰りも見られつつある。米国金利などの動向と合わせ、**リスク許容度の動向**が為替の変動要因として注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会

今週の振り返り

- 経済指標の下振れを受けて目先の利上げ観測は後退。米国の利下げ観測の高まりも相まって国債利回りは全般に低下した。金利の低下幅は米国の方が大きく、豪ドルは米ドルに対して小幅に増価。豪ドル円は下落。
- 28日発表の**10月小売売上高**は前月比▲0.2%と市場予想の+0.1%を下回った。発表元は、11月のブラックフライデーセールを前に買い控えが発生した可能性を指摘。セールの盛況は近年の特徴で、季節調整が上手く機能していないと考えられる。
- 29日発表の**10月消費者物価指数**は前年同月比+4.9%と、9月の+5.6%から鈍化し、市場予想の+5.2%も下回った。変動の大きな一部の財価格による押し下げ効果が大きく、RBAが高止まりを警戒しているサービス価格の伸びは小幅な鈍化にとどまった。

来週の注目点

- 5日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。今週発表の経済指標は、利上げ終了も早期の追加利上げも示唆する材料ではなかった。今回は政策金利の据え置きが濃厚。



カナダ

金融政策決定会合

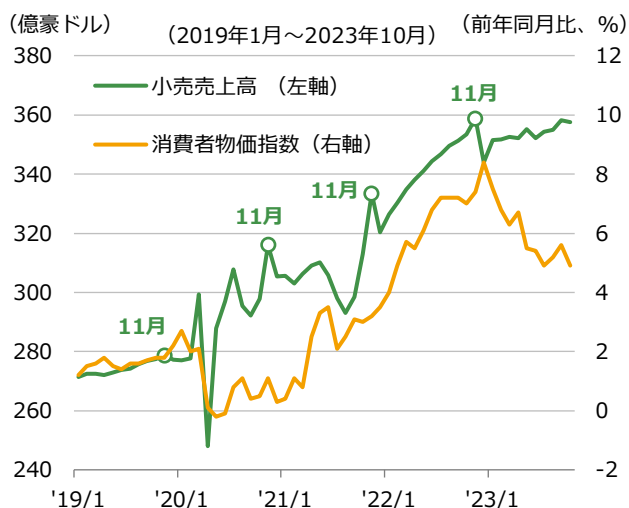
今週の振り返り

- 経済指標に対する市場の反応は限定的。国債利回りは、米国に連れて全般に低下した。
- 30日発表の**7-9月期実質GDP**は前期比▲0.3%と、小幅なプラス成長を見込んでいた市場予想を下回った。政府支出がプラスに寄与した一方、輸出の減少や在庫の取り崩しがマイナスに寄与。利上げが消費抑制に効果を発揮した模様で、個人消費は2四半期連続の前期比ほぼ横ばい。なお、4-6月期分の実質GDPが前期比▲0.2%から+0.3%へ上方修正されており、ひとまず2四半期連続のマイナス成長は回避された。
- 同日発表の**9月求人件数**は63.2万人と、8月の67.3万人から更に減少。労働市場のひっ迫緩和が順調に進んでいることを示唆。

来週の注目点

- 6日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。景気減速が続き基調的なインフレ率も低下傾向を示す中、3会合連続となる政策金利の据え置きが予想される。今後の方針で、前回までは追加利上げの可能性に言及していたが、今回変化するか注目。

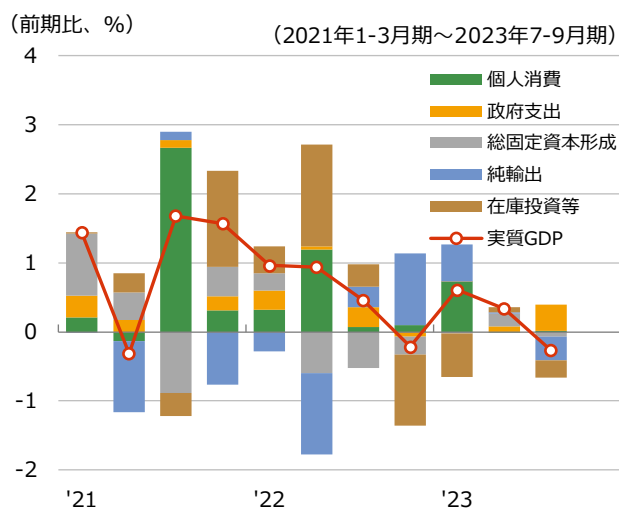
豪州：小売売上高と消費者物価指数



※小売売上高は季節調整値、消費者物価指数は原数値

(出所) 豪州統計局

カナダ：実質GDP成長率と項目別寄与度



(出所) カナダ統計局より大和アセット作成



中国

エバーグランデに対する 清算申し立ての審理

今週の振り返り

- 国家統計局PMIの悪化や、政府系メディアが北京証券取引所のバブル懸念を指摘したことなど、悪材料が多かったが、株式市場で大口売りが禁止されている中、CSI300指数は前週末比▲1.2%に留まった。
- **11月の国家統計局PMI**は、製造業、非製造業とも改善を見込む市場予想に反して、前月に続き低下。特に、非製造業のサブ項目となるサービス業が10月の50.1から49.3へ大幅に低下。宅配業者の美団の業績悪化と相まって、個人消費の弱さを浮き彫りにした。
- 来年の経済政策の基本方針を定める**11月政治局会議**では、目立った景気対策は発表されず。12月開催予定の中央経済工作会议でも、有効な景気対策の発表は期待薄か。

来週の注目点

- 不動産大手の**エバーグランデ**に対する**清算申し立ての審理**に関して、香港裁判所が決めた債務再編計画の提出期限は4日。同社が清算に追い込まれる場合は、株式市場が大幅に調整する可能性があり、要注意。

インド、ASEAN

インドの州議会選挙 結果

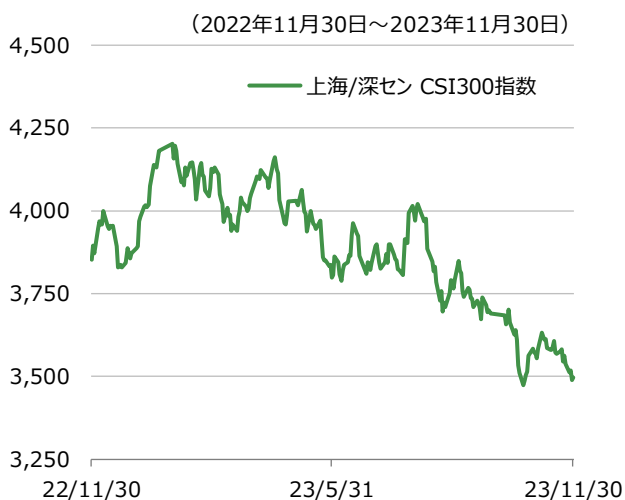
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。インドとインドネシアが上昇する一方、月末の株価指数のリバランスもあり、その他は下落。
- **インドの7-9月期実質GDP成長率**が市場予想の前年同期比+6.8%を大幅に上回る同+7.6%となり、ポジティブサプライズをもたらした。政府支出の加速により、インフラ投資を含む「総固定資本形成」が同+8.0%から同+11.0%へ加速した他、好調なサービス業と製造業なども寄与。内需主導が際立つ高成長を維持していると言える。
- **ベトナムの11月経済指標**では、小売売上高が前年同月比+10.1%へ加速するなど、景気回復の勢いの強まりが示された。

来週の注目点

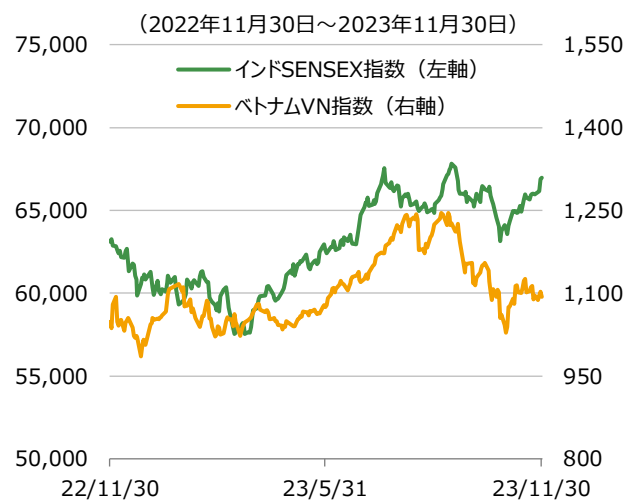
- **インドの5つの州議会選挙**の開票が12月3日に一斉に実施される予定。与党BJP（インド人民党）が第一党であるマディヤ・プラデーシュ州の結果が特に注目されている。ただし、州選挙の結果が来年4-5月の総選挙と直結していないことにも注意が必要。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 7-9月期実質GDPと 11月サービス業PMI

今週の振り返り

- ブラジル固有の材料が乏しい中、ブラジル・レアルは米ドルに対して小動き。円高・米ドル安の進行により、レアル円は前週末比で1%超下落。米金利低下に連れて、国債利回りは全般に低下。ブラジル・ボベスパ指数は前週末比1.45%上昇し、2021年の史上最高値まで残り3%弱となった。
- 連邦議会では、来年の基礎的財政収支を均衡させる目標に向けて、税収増につながる各種法案が審議されている。ただ、個別法案の財政への影響は小さく、進捗もまちまちであるため、金融市場の反応は限られた。

来週の注目点

- 5日（火）に**7-9月期実質GDP**が発表される。農業部門の極端な上振れなどで今年前半は高成長を記録したが、発表済みの経済指標などを見る限り、7-9月期は前期比で小幅なマイナス成長に陥ったと推測される。
- 同日、速報性の高い**11月サービス業PMI**も発表される。10月の51.0に続いて堅調な結果が示されれば、7-9月期実質GDPの落ち込みは一時的との見方が広がるだろう。



トルコ | 11月消費者物価指数

今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して前週末比ほぼ変わらず。29日までは緩やかなリラ安傾向が続いていたが、30日の7-9月期実質GDPの発表後にリラが反発した。円高・米ドル安の進行により、リラ円は前週末比で1%弱下落。利上げ打ち止めが近いとの思惑を背景に、国債利回りは全般に低下した。
- 10月貿易収支は▲65.2億米ドル。9月の▲50.4億米ドルから赤字幅が拡大したが、今年夏ごろまでの▲100億米ドル前後に比べると、貿易赤字が抑制された状態にある。
- **7-9月期実質GDP**は前年同期比+5.9%。過去分の上方修正を主因に市場予想の+5.3%を上回った。一方、選挙対策による上振れからの反動や利上げ効果で、前期比は4-6月期の+3.3%から+0.3%に減速。

来週の注目点

- 4日（月）に**11月消費者物価指数**が発表される。前年同月比の伸びは引き続き60%台での高止まりが予想されるが、前月比の伸び鈍化が続いていれば、近い将来の利上げ終了が一段と意識されやすくなるだろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：実質GDPの前期比と水準



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		11/30	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	1.50	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.50	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.25	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.25	1.50	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.25%	-0.50	-1.50	10.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	2.25	5.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.00	0.75	2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	1.25	7.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	15.00%	0.00	7.50	10.75
トルコ	1週間物レポ金利	40.00%	5.00	31.00	25.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		11/30	1カ月	1年	3年
米国		4.33%	-0.57	0.72	3.49
ドイツ		2.45%	-0.38	0.52	3.02
日本		0.67%	-0.22	0.42	0.64
カナダ		3.55%	-0.48	0.62	2.88
豪州		4.41%	-0.46	0.88	3.52
中国		2.69%	-0.03	-0.24	-0.59
ブラジル		11.04%	-1.03	-1.70	2.65
英国		4.18%	-0.39	1.02	3.87
インド		7.28%	-0.09	0.00	1.37
インドネシア		6.63%	-0.49	-0.31	0.45
メキシコ		9.41%	-0.82	0.17	3.61
ロシア		11.74%	-0.70	1.54	5.59
トルコ		24.58%	-1.65	14.00	12.74

		直近値		期間別変化率	
株価指数		11/30	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,951	9.2%	3.9%	21.3%
	S&P500	4,568	9.6%	12.0%	26.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,382	8.8%	10.5%	25.5%
日本	日経平均株価	33,487	9.1%	19.7%	26.7%
	TOPIX	2,375	6.4%	19.6%	35.3%
中国	MSCI中国	57.43	0.6%	-6.3%	-45.6%
インド	MSCIインド	2,307	6.5%	7.1%	56.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,311	4.1%	-6.6%	16.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,094	5.0%	4.4%	9.1%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		11/30	1カ月	1年	3年
米ドル		148.20	-0.6%	7.3%	42.1%
ユーロ		161.37	2.0%	12.3%	29.7%
カナダ・ドル		109.28	1.3%	6.1%	36.2%
豪ドル		97.89	3.0%	4.4%	27.8%
人民元		20.78	2.0%	5.5%	31.3%
ブラジル・リアル		30.11	1.9%	13.1%	54.7%
英ポンド		187.08	3.1%	12.4%	34.6%
インド・ルピー		1.77	-0.9%	3.8%	25.9%
インドネシア・ルピア		0.96	1.9%	8.9%	29.6%
フィリピン・ペソ		2.65	0.9%	8.5%	22.8%
ベトナム・ドン		0.61	0.7%	8.4%	35.6%
メキシコ・ペソ		8.53	3.2%	18.9%	64.9%
ロシア・ルーブル		1.65	2.5%	-26.9%	20.9%
トルコ・リラ		5.13	-2.8%	-30.9%	-61.5%

		直近値		期間別変化率	
リート		11/30	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,786	12.4%	-1.9%	15.8%
日本	東証REIT指数	1,845	2.2%	-6.3%	9.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		11/30	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	75.96	-7.7%	-5.7%	67.5%
金	COMEX金先物価格	2,057	2.6%	16.9%	15.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

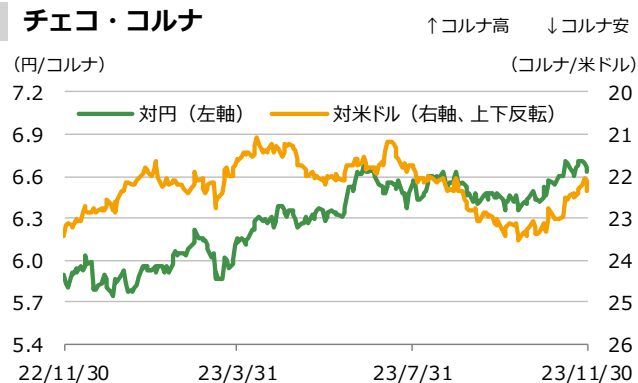
英ポンド



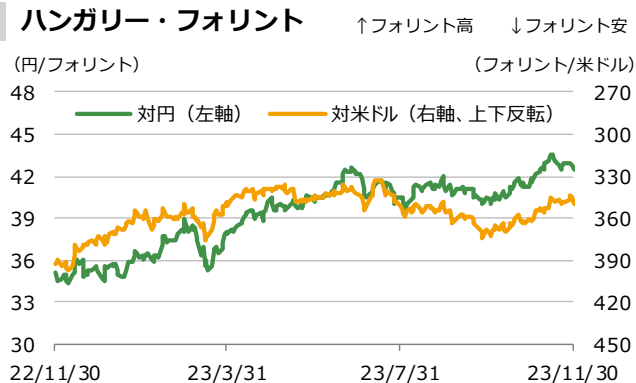
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



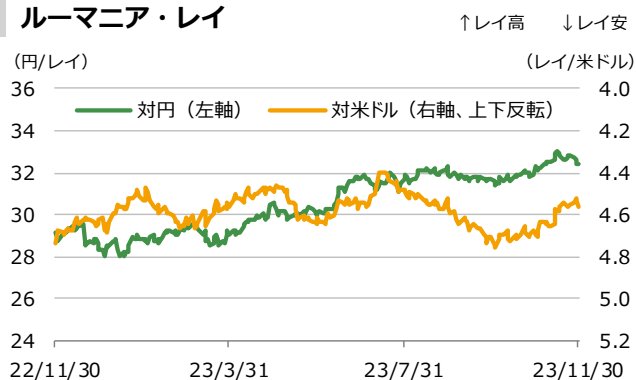
ハンガリー・フォリント



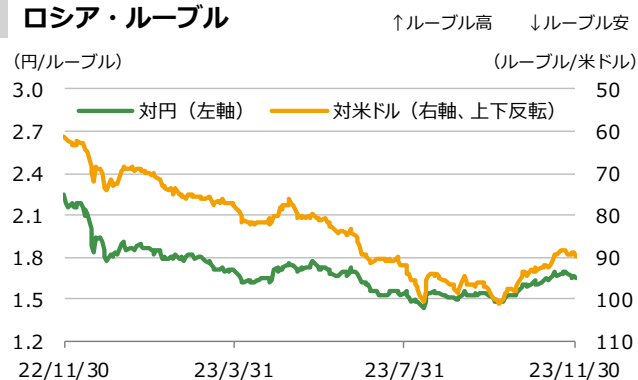
ポーランド・ズロチ



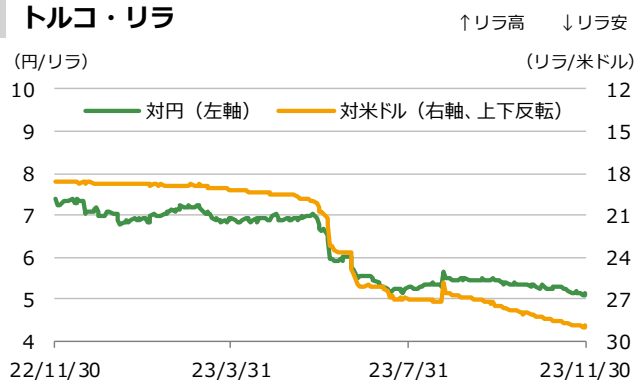
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

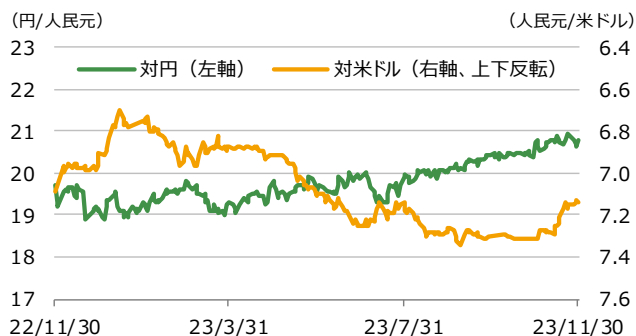


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

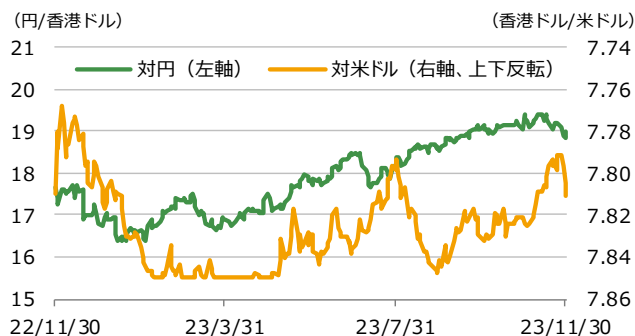
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



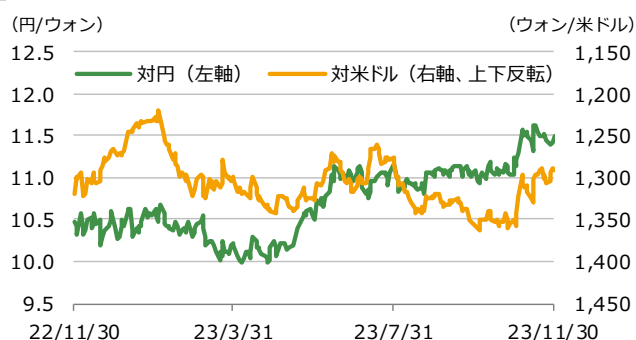
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



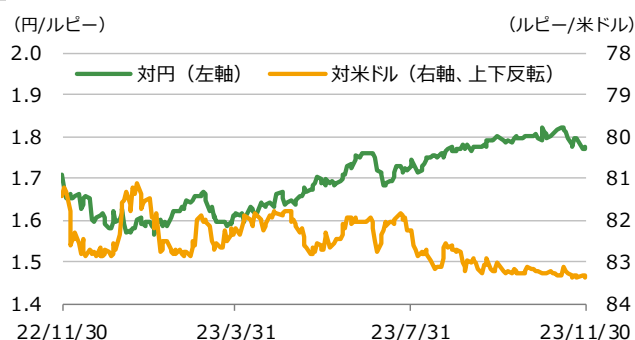
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



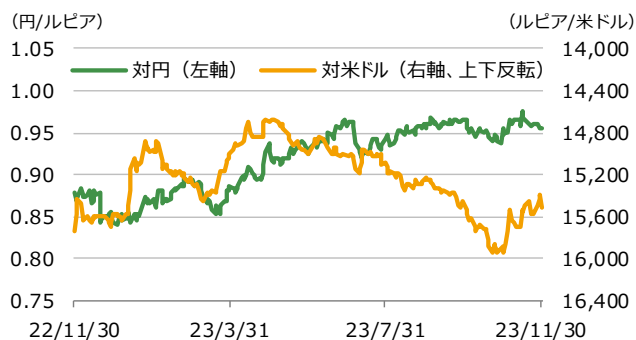
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

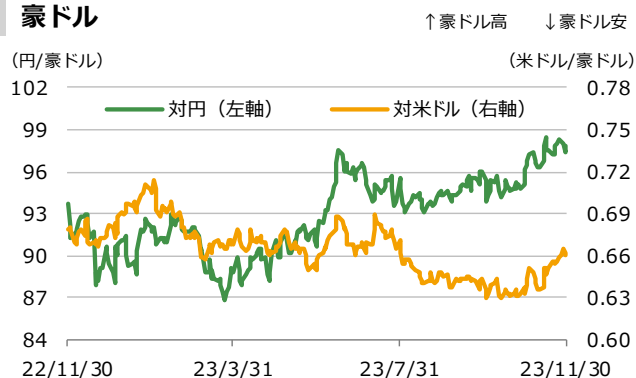


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

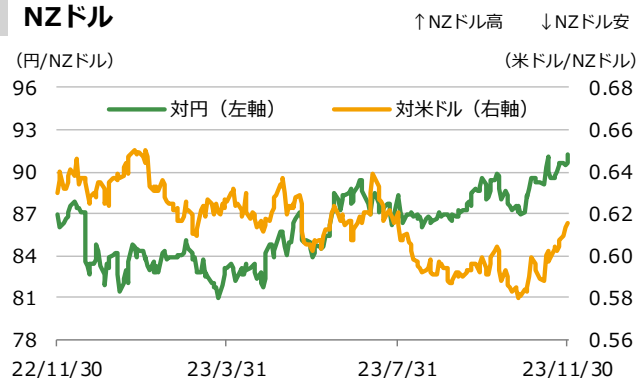
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

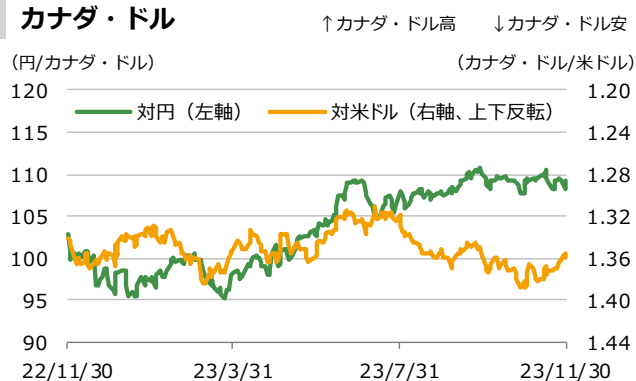
豪ドル



NZドル



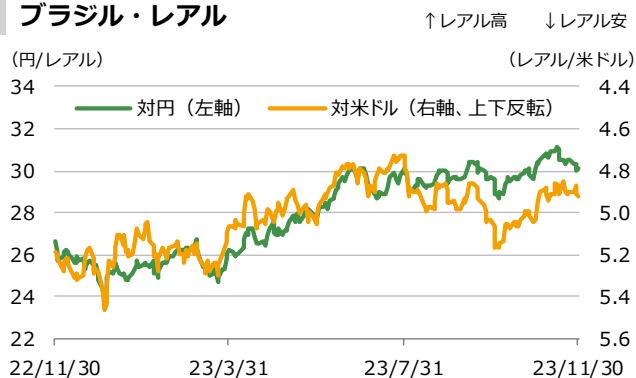
カナダ・ドル



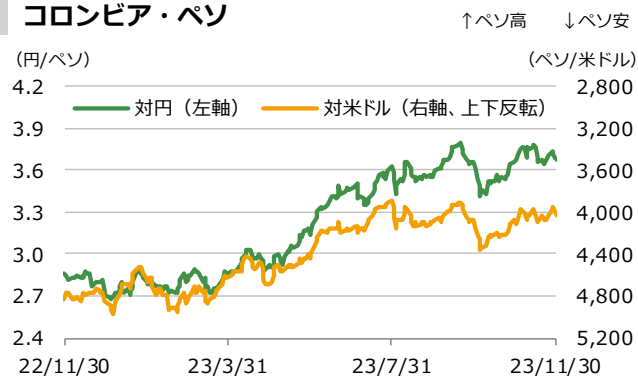
メキシコ・ペソ



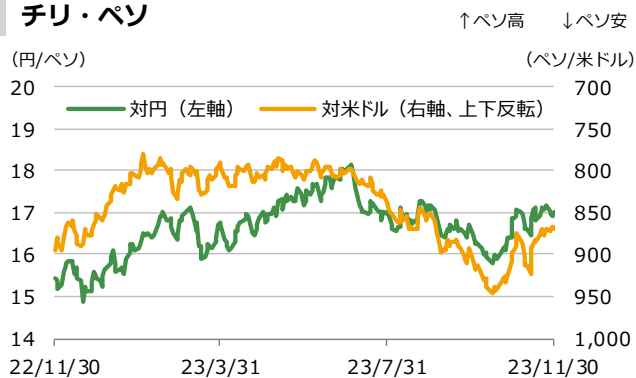
ブラジル・レアル



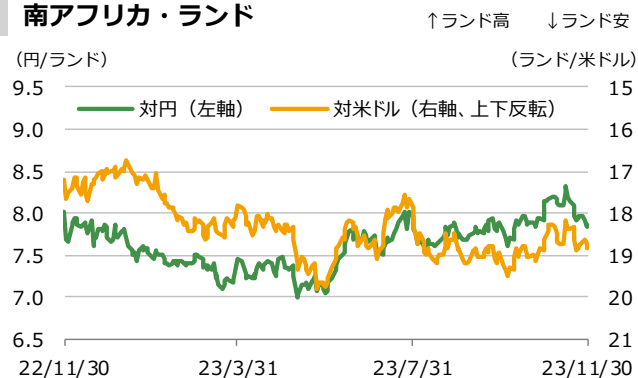
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

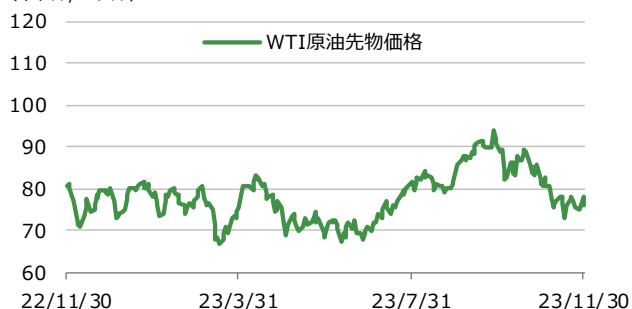


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

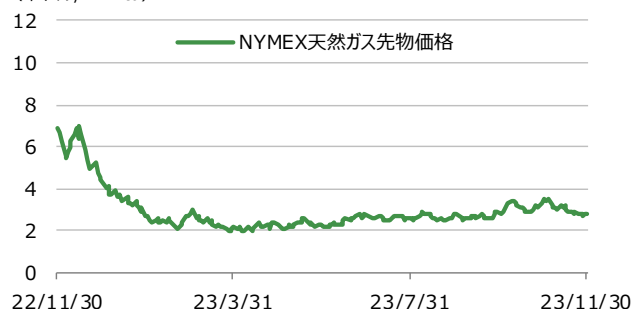
原油

(米ドル/バレル)



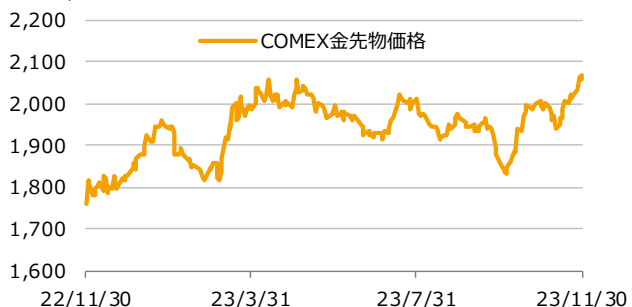
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



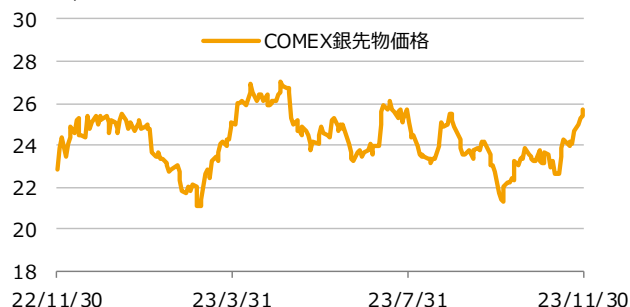
金

(米ドル/トロイオンス)



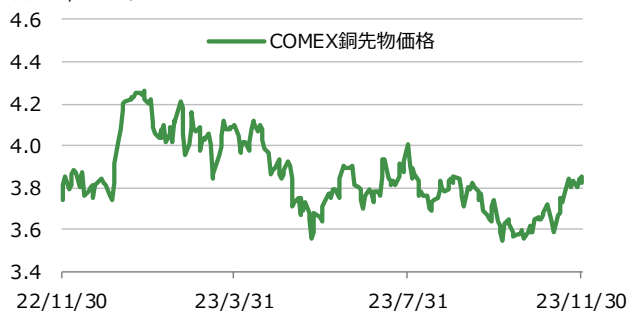
銀

(米ドル/トロイオンス)



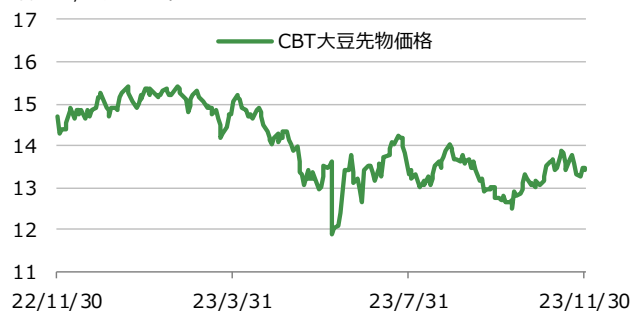
銅

(米ドル/ポンド)



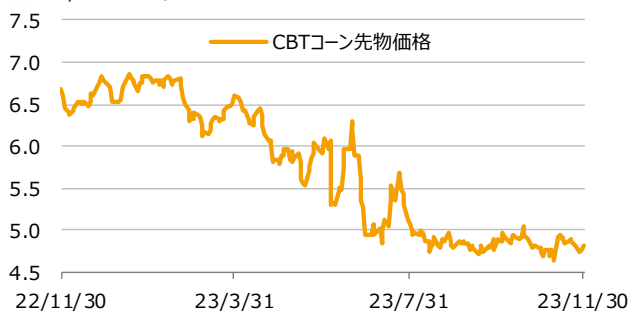
大豆

(米ドル/ブッシェル)



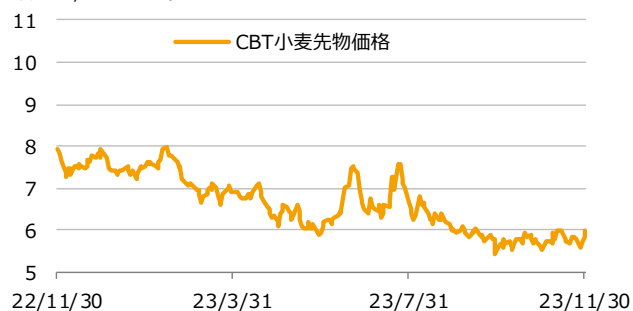
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日々データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール